

# 法人設立・事務所等開設申告書

受付印

平成 年 月 日 (あて先) 大 阪 市 長		※処理	法 人	事 業 所	個 人
本店所在地	〒 電話番号 ( )	代 住 所	〒 電話番号 ( )		
フリガナ		者	フリガナ		
法 人 名		氏 名 印	○		
フリガナ		この申告に应答する者の氏名及び電話番号		電話番号 ( )	
個人事業の場合の事業主氏名印	○				

(提出用)

新たに法人を設立したので、大阪州市税条例第37条第7項及び第134条の17の規定に基づき申告します。  
事務所等を開設

法人設立年月日 ①	明・大昭・平 年 月 日	新事業開設する等	所在地	〒 電話番号 ( )	
事業種目			名 称		
事業年度 若しくは連結事業 年度又は計算期間 ②	月 日から 月 日まで 月 日まで		開設年月日	平成 年 月 日	
法人税の申告期限の 延長の処分の有無 ③	有 ( 箇月延長 ) ・ 無		大主たる 大阪市内 事務所等	所在地	〒 電話番号 ( )
法人税における連結 納税の承認の有無 ④	有 (連結法人) ・ 無 (連結法人以外の法人)	給取 与扱 事場	名 称		
資本金の額又は 出資金の額 ⑤	円	事務所	所在地	〒 電話番号 ( )	
資本金等の額 又は連結個別 資本金等の額 ⑥	円		名 称		
単独法人又は2以上の 市町村に事務所等 を有する法人の区分 ⑦	単独法人 ・ 2以上の市町村に 事務所等を有する法人		所在地	〒 電話番号 ( )	
収益事業の有無	有 ・ 無	名 称			
所轄税務署	税務署				
従業者数	総数	人	左のうち大阪市内 の事務所等分	人	
新事業所用家屋の所有者 に係る	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒	新事業所用床面積	専用部分	m <sup>2</sup>
	フリガナ	電話番号 ( )		共用部分	m <sup>2</sup>
	氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名)			計	m <sup>2</sup>
税理士氏名及び電話番号	電話番号 ( )	本市内において事務所等を移転した場合の旧所在地		〒	
備 考	法人組織としたため個人の事業を廃止した日		平成 年 月 日		
	添付書類	1 登記事項証明書	※法人番号		
		2 定款、寄附行為、規則等の写し	※決算期		
		3 株主、社員又は出資者の名簿	※法人等番号		
			※家屋登録番号		
		※特別徴収義務者番号			

一注一記載要領は、2枚目裏面を御覧ください。